

論文内容の要旨

わが国の農業就業人口は181万人であり、そのうち60歳以上の者は78%を超えている。このように、わが国の農業では、担い手不足の問題が生じている。その打開策として、政府は農業経営の法人化を推進し、農業生産法人数は急速に増加している状況である。さらに、農林水産省では、農業の産業化に向けて、六次産業化及びブランド化も推進している。これらには、わが国がTPPの交渉参加を表明したことによって、安価な海外の生産物に対して、わが国の農業が競合しなければならない可能性を抱えている理由がある。したがって、強い農業を目指させているとも窺われる。すなわち、農業経営の大規模化及び効率化である。

しかし、農業経営者は生産物の生産のプロフェッショナルという認識は有しているが、経営のプロフェッショナルとしての認識は有しているのであろうかという疑問が生じる。特に会計については、身近な経営のスキルだが、農業経営者は、「どんぶり勘定」であると揶揄されている。これを切っ掛けに、農業生産法人が発展するにおいて、農業経営者は会計的意識を有するべきではないかと考えた。そこで、本研究では、下記の四つのリサーチクエスチョンを設定した。

- ① 農業経営者の年齢層によって会計的意識が異なるのではないか
- ② 農業経営者の会計的意識が高ければ、業績に如何に反映されるか
- ③ 農業経営者にとって、会計的意識以外に必要な要因とは何か
- ④ 農業経営者は如何に農業経営を大規模化及び効率化していけばよいのか

上記から解るように、農業経営者の会計的意識を中心に考察していくが、農業経営者にとって会計的意識以外に必要なとされる要因も当然あると考えられる。また、農業経営者を会計的知識と年齢で六つに類型化し、経営知識、財務への関心、財務状況、財務状況の予測、規模の拡大への積極性、六次産業化について明確な相違の意向があると考え、〔図表1〕のような仮説を設定した。

I型及びIII型については、会計的知識を有していれば、必然的に経営的知識も有しており、経営に対して積極的だと予測される。すなわち、農業をビジネスとして捉える経営者が多い。II型は農業を生業としており、生産物の生産のプロフェッショナルを目指していると考えられる。IV型は経営者としては最も多いと予測されるが、法人の現状維持又は安定を優先に考えるため、経営の積極性は弱いと考えられる。V型及びIV型は、長年の経験から熟練した経営者と考えられるため、経営的に成熟していると予測される。

本研究は全7章で構成されている。第1章及び第2章では、研究の背景と目的、研究方法、研究領域、先行研究について説明している。第3章では、農林水産省が公表している数値を用いて、わが国の農業経営の現状について説明する。そして、第4章では、わが国の農業会計とコンバージェンスについて論じたい。農業会計を論じるうえで、IAS第41号「農業」は必ず影響を及ぼすと考えられる。第5章では、上述した仮説について、全国の農業生産法人の農業経営者を対象にアンケート調査を実施して検証する。第6章では、大規模農業の農業経営者である有限会社トップリバー代表取締役嶋崎秀樹氏、グリーンリーフ株式会社代表取締役澤浦彰治氏、株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム代表取締役松尾尚之氏にヒアリング調査を試みた。一方、小規模農業経営者にもヒアリング調査を試みている。最後に、第7章では、前述し

た四つのリサーチクエスチョンも含め、環境的变化と会計制度的問題、農業経営者の会計的意識、会計的意識以外の必要な要因という三つの側面からの影響を考察した。

〔図表 1〕 農業経営者の類型化による予測

	経営的知識	財務への関心	財務状況	財務状況の予測	規模の拡大	六次産業化
I型	高い	高い	不安定	上昇	積極的	積極的
II型	低い	低い	不安定	横這い	消極的	積極的
III型	高い	高い	安定	上昇	積極的	積極的
IV型	低い	低い	現状維持	横這い	消極的	消極的
V型	高い	低い	現状維持	横這い	消極的	積極的
VI型	低い	低い	現状維持	下降	消極的	消極的

〔図表 2〕 農業経営者の類型化による結果

	経営的知識	財務への関心	経営状況	財務状況の予測	規模の拡大	六次産業化
I型	高い	低い	安定	上昇	積極的	積極的
II型	低い	低い	現状維持	横這い	積極的	消極的
III型	高い	高い	安定	横這い	積極的	積極的
IV型	低い	普通	現状維持	横這い	積極的	消極的
V型	高い	高い	現状維持	横這い	積極的	積極的
VI型	低い	普通	安定	横這い	消極的	積極的

〔出所〕 著者作成。

前述したように、仮説を検証するために、アンケート調査を実施したわけだが、〔図表 2〕は、その結果を示したものである。

第一のリサーチクエスチョンとして、「農業経営者の年齢層によって会計的意識が異なるのではないか」ということをあげていた。若年層は、比較的に会計的知識を有していたが、財務上の数字の関心及び具体的な財務分析への関心は希薄であることが解った。これは、代表に選ばれてから年数がたっていないから、規模の拡大ということまで意識が廻らないのであろう。一方、中堅層は代表に選ばれてから年数もち、規模の拡大を図って、会計的知識及び経営的知識を積極的に学習した結果として、財務上の数字の関心及び具体的な財務分析への関心を有したと考えられる。そして、高齢層も同様なことがいえる。これは予想と大きく反した結果となった。

第二のリサーチクエスチョンとして、「農業経営者の会計的意識が高ければ、業績に如何に反映されるか」ということをあげていた。農業経営者が会計的知識を有すれば、資本金の金額は増加する傾向にあり、法人自体の安全性は高くなるということが解った。さらに、積極的な投資から規模の拡大にも繋がっているようであった。また、農業経営者の会計的知識の有無は、業績と相関性はあるように見受けられた。これは、会計的知識を有していれば、数字を読めるということから、会計的意識が必然的に働き、数字を考慮したうえでの経営を農業経営者が実行しているのであろう。

第三のリサーチクエスチョンとして、「農業経営者にとって、会計的意識以外に必要な資質とは何か」ということをあげていた。本研究において、営業力及び販売力、リーダーシップ、顧客ニーズの認識という三つの要因が解った。まず、良質な生産物の生産技術は当然のことである。そして、この生産物を売込む力が必要である。すなわち、営業力及び販売力である。い

くら良質な生産物でも待っているだけでは業績に繋がらない。WEB 等の媒体を活用するのも一つの手だが、人が営業として行動しなければ販路は拡大しない。次に、農業経営者が強いリーダーシップを執らなければ、農業生産法人の発展はない。そのためには、リーダーシップが執れる企業形態での組織化も必要である。最後に、規格外の生産物を加工して製品を製造するということは、顧客のニーズを無視している。したがって、生産物ありきではなく、顧客が欲する製品に適応した生産物を生産しなければならない。顧客の意見を具現化していけば業績に繋がる。

第四のリサーチクエスチョンとして、「農業経営者は如何に農業経営を大規模化及び効率化していけばよいのか」ということをあげていた。農業生産法人の発展において、個人事業主である萌芽期以前、農業生産法人として法人化した初期の萌芽期、農業生産法人として安定時期である成長期、農業生産法人として拡大を図っている成熟期、最後に、農業生産法人を中心とした集積による成熟期以降というように区分すれば、農業経営の大規模化及び効率化を実現するためのプロセスが存在する。組織形態においては成熟期に分社化というものを検討する必要がある。そして、延長線上に、成熟期以降として、地域の雇用を創生するために、クラスター化がある。生産技術においては、成長期に事業の分業化することを検討しなければならない。これが分社化と繋がる。営業力及び販売力においては、農業経営の大規模化及び効率化を考えれば、法人化と同時に販路を拡大していかなければならない。また、販路の拡大を考慮して、生産量も意識する必要があるであろう。さらに、売上高を伸ばすためには、高い付加価値を付けるために、六次産業化及びブランド化も意識する必要がある。そして、大規模化がなされれば、それにともなって、人材確保が困難になる。ただし、成熟期以降、クラスター化を試みれば、その地域に雇用を創生する可能性がある。リーダーシップにおいては、成熟期には、一人のリーダーシップで法人を纏めることは困難になる。したがって、リーダーシップを他の者に委託して分散する必要性が生じてくる。そして、会計的意識においては、農業経営者であれば、意識すべきである。

リサーチクエスチョン以外に、会計制度的問題の影響は大きいかと考えられる。六次産業化が推進されれば、会計は複雑化することになる。農業経営者は、税理士等に帳簿は任せればよいという考えの者もいるかもしれないが、これでは農業生産法人の発展は見込まれない。したがって、農業経営者は必然的に会計的知識が必要となり、「数字を読む」という財務マネジメントのセンスが必要とされる。また、企業会計基準のコンバージェンスによって、将来的に IAS 第 41 号「農業」に準拠した会計基準を設ける必要性が生じると予測される。したがって、わが国の慣習的会計処理である取得原価から公正価値への変更、さらに、公正価値を使用した収穫基準の適用を検討していかなければならない。ただし、収穫基準の適用には、利益操作の可能性を孕んでいることから、租税回避も懸念される。

最後に、農業経営の大規模化及び効率化を前提に論じてきたが、小規模農業経営者にヒアリング調査を実施し、必ずしも大規模化及び効率化が良しというわけではないことにも気付かされた。地域経済の側面から、約 170 万人の雇用を生出しており、さらに確実な食の安全というものを提供しているのである。海外の安価な生産物に対抗するならば、将来的に大規模化及び効率化はやむを得ないかもしれない。しかし、一方で、食の安全と高齢者の効用を保護する必要性もあるのではなかろうか。当然、高齢者による農家は自然に消滅するであろう。ただし、食の安全を考えて、私たちが政府任せではない社会的仕組みを創らなければならない。